

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,096,902	流動負債	4,946,331
現金及び預金	4,138,019	1年以内返済予定の長期借入金	524,060
未 収 金	2,534,363	未 払 金	4,333,404
未収消費税等	413,815	未払法人税等	60,744
その他流動資産	10,703	未 払 利 息	1,239
		賞与引当金	9,260
固定資産	85,199,934	その他流動負債	17,622
鉄道事業固定資産	26,626,035		
有形固定資産	15,223,465	固定負債	74,364,415
無形固定資産	11,402,569	長期借入金	57,713,786
建設仮勘定	58,533,914	長期前受金	16,635,627
投資その他の資産	39,984	その他固定負債	15,001
差入保証金	16,526	負債計	79,310,746
長期前払費用	23,458		
		(純資産の部)	
繰延資産	13,788	株 主 資 本	12,999,879
株式交付費	13,788	資 本 金	23,807,100
		利 益 剰 余 金	△10,807,220
		その他利益剰余金	△10,807,220
		繰越利益剰余金	△10,807,220
		純 資 産 計	12,999,879
資 産 合 計	92,310,625	負債・純資産合計	92,310,625

損 益 計 算 書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	801,005	
運 輸 雑 収	95,388	896,393
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	40,678	
諸 税	210,309	
減 価 償 却 費	1,163,495	1,414,483
鉄 道 事 業 営 業 損 失		518,090
営業外収益		
受 取 利 息	186	
雑 収 入	365	552
営業外費用		
支 払 利 息	109,517	
株 式 交 付 費 償 却	10,492	120,009
経 常 損 失		637,547
特別利益		
補助金等受入益	881,251	881,251
特別損失		
固定資産圧縮損	881,251	
固定資産除却損	32,999	914,250
税引前当期純損失		670,546
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,010
当 期 純 損 失		672,556

株主資本等変動計算書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	22,436,200	△ 10,134,664	12,301,535	12,301,535
当期変動額				
新株の発行	1,370,900		1,370,900	1,370,900
当期純損失		△ 672,556	△ 672,556	△ 672,556
当期変動額合計	1,370,900	△ 672,556	698,343	698,343
当期末残高	23,807,100	△ 10,807,220	12,999,879	12,999,879

個別注記表

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法によっております。

その他の有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）の定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用 均等額償却を行っております。

2. 繰延資産の処理方法

株式交付費 繰延資産とし3年の定額法により償却処理しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 支払利息の建設原価算入処理

鉄道建設事業に要した資金に対する支払利息を建設原価に算入しております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、関係自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

7. ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6, 592, 357千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	28, 267, 309千円
3. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	15, 223, 465千円
土地	835, 692千円
建物	2, 077, 661千円
構築物	11, 731, 653千円
機械及び装置	524, 579千円
工具・器具・備品	53, 878千円
無形固定資産	11, 402, 569千円
施設利用権	11, 378, 991千円
その他	23, 578千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	4, 321, 163千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
線路使用料収入	800, 000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	476, 142株
(平成29年度増資株式の数)	27, 418株)

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上していません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は関係自治体及び金融機関からの借入を行っております。

借入金の使途は設備投資資金であり、一部の長期借入金の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 ※	時 価 ※	差 額
(1) 現金及び預金	4,138,019	4,138,019	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 長期借入金	(58,237,846)	(59,483,914)	1,246,068
金融機関	(14,501,050)	(15,747,118)	1,246,068
関係自治体	(43,736,796)	(43,736,796)	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債は、()で表示しております

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 短期借入金

短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、関係自治体からの借入金の時価については、返済期間が長期であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、放出～久宝寺間において、線路使用料を収受する鉄道施設（おおさか東線）を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示いたしておりません。

資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本契約時点において賃貸人は、当社が本契約終了後においても再契約の意思が有ることを了解していることに加え、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため計上いたしておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	27,302円	53銭
2. 1株当たり当期純損失	1,437円	99銭

関連当事者との取引に関する注記

[法人主要株主等]

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末残高
主要株主	大阪府	直接 28.85%	—	出資金 (注1)	398,600	資本金	6,868,800
				補助金 (注2)	565,359	未収金	503,853
				受託工事 (注3)	208,095	未収金	208,095
				借入金 (注5)	1,910,300	長期借入金	17,666,700
				支払利息 (注5)	7,901	未払利息	150
主要株主	大阪市	直接 28.85%	—	出資金 (注1)	398,600	資本金	6,868,800
				補助金 (注2)	565,359	未収金	503,853
				負担金 (注4)	99,596	未収金	93,602
				借入金 (注5)	2,558,696	長期借入金	18,315,096
				支払利息 (注5)	7,884	未払利息	133
その他の関係会社	西日本旅客鉄道㈱	直接 24.39%	建設工事の委託、おおさか東線鉄道線路貸付	出資金 (注1)	398,600	資本金	5,806,250
				工事費 (注6)	11,310,537	未払金	4,316,571
				線路使用料収入 (注7)	800,000	—	—
				債務被保証 (注8)	14,501,050	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大阪外環状線鉄道建設にあたり、大阪府、大阪市及び西日本旅客鉄道株式会社等との合意に基づき、鉄道建設資金の出資を受けております。
- (注2) 大阪外環状線鉄道建設は幹線鉄道等活性化事業費補助適用事業に採択されており、これによる補助金を交付されております。
- (注3) おおさか東線事業に関連する寝屋川及び平野川分水路護岸改修工事に伴い、当社施工工事に係る受託工事として受入れております。
- (注4) おおさか東線事業に関連する淀川北岸線（おおさか東線交差部）立体交差事業及び平成20年3月に開業した南区間のJR長瀬・新加美間の新駅設置に伴い、当社施工工事に係る負担金を受入れております。
- (注5) 大阪府、大阪市との契約に基づき、大阪外環状線鉄道建設事業資金の借入を行うとともにその利息(建設仮勘定への振替分を含む)を支払っております。
- (注6) 大阪外環状線建設工事の施行を委託する協定を締結し、これに基づく工事費を支払っております。
- (注7) おおさか東線に関する鉄道線路使用契約に基づき線路使用収入を受入れております。
- (注8) 金融機関からの借入金に対する保証予約を受けております。
- (注9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。